

## 訪日外国人客による消費額の地域別推計(2014 年)

～沖縄、関西は前年の 1.5 倍以上に急増～

(2014 年の訪日外国人による消費)

観光庁の発表によると、2014 年の訪日外国人客による消費額は 2 兆 278 億円と、前年に比べて 43.1% の増加となった。1 人当たりの消費が 10.6% 増の 15 万 1,174 円となったほか、訪日客数が 29.4% 増の 1,341 万人となったことで、大幅な増加につながった。

国別にみると最も大きく増えたのは中国であり、前年の 2 倍を超える 5,583 億円と、全体の 4 分の 1 を占める規模になったほか、タイ、台湾、マレーシアなども前年比で大きく伸びた。

(主な地域別の消費額の推計)

一方、全国のデータをもとに地域別の消費額を推計したところ、図表 1 のようになった。

これは、訪日客の各地域への来訪状況や宿泊状況をもとに、全国の消費額を各都道府県に案分したものである。

その結果、2014 年の消費額は関東が 8,449 億円、関西が 5,650 億円となった。前年比では沖縄と関西が 1.5 以上に急増している。特に、関西は昨年に続いて高い伸びを記録し、インバウンド消費における存在感の高さを裏付ける形となった。

図表 1  
訪日外国人客による消費額(推計)

	2012年		2013年			2014年		
	消費額 (億円)	全国比 (%)	消費額 (億円)	全国比 (%)	前年比 (%)	消費額 (億円)	全国比 (%)	前年比 (%)
全国	10,849	100.0	14,167	100.0	30.6	20,278	100.0	43.1
北海道	513	4.7	726	5.1	41.4	995	4.9	37.0
関東	4,868	44.9	5,902	41.7	21.2	8,449	41.7	43.2
甲信越	363	3.3	497	3.5	36.9	636	3.1	28.0
東海	774	7.1	908	6.4	17.3	1,351	6.7	48.8
関西	2,680	24.7	3,766	26.6	40.5	5,650	27.9	50.0
九州	888	8.2	1,295	9.1	45.9	1,562	7.7	20.6
沖縄	242	2.2	412	2.9	69.9	668	3.3	62.3

(出所) 全国を除く消費額は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」をもとに、リそな総研試算

\* なお、弊社では 2014 年 7 月にも同様の推計を行い、レポート『訪日外国人の消費が関西経済に与える影響』で公表したが、今回は推計方法を若干見直したことで、当時の推計値とは異なる結果となっている。

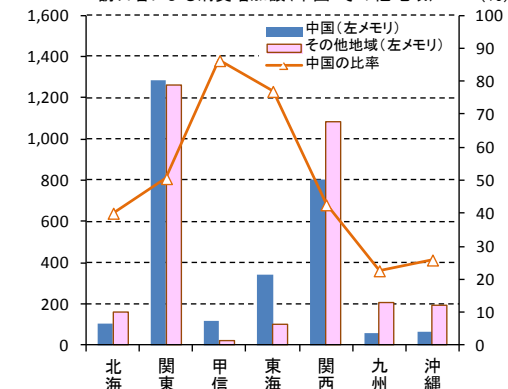
(中国への依存度の地域別傾向)

2014 年の傾向としては、やはり中国の大幅な増加が挙げられるが、3 大都市圏をはじめとする地域別に見ると、中国への依存度は大きく異なる。

図表 2 のとおり、2013 年から 2014 年にかけての増加をみると、関東、東海は中国が 50% を上回っているが、関西はそれに満たない。かといって、関西が中国に不人気なわけではなく、「中国も増えているが、それ以上に他地域が増えている」という理想的な状況にある。

中国への依存度を、フロー面だけでなくストック面でみても、概ね同じような傾向となっている。関西は

図表 2  
2013年から2014年にかけての  
訪日客による消費増加額(中国・その他地域) (%)



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」をもとに、リそな総研試算

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

アジア全体への依存度は高いものの、中国の占める割合は関東、東海を下回っている。

中国からの観光客の推移については、今後も一定の増加が期待されるものの、政治リスクなどの外部要因の影響を受けやすいことも事実である。2～3年前の突然の減少はまだ記憶に新しい。これらを踏まえれば、やはり今後についても、過度な依存には注意が必要となろう。

(関西の府県別にみた消費額の推計)

図表 4 は訪日客による消費につき、関西の府県別に推計したものである。

大阪府と京都府に消費が集中し、その合計が関西の 8 割を超える傾向に変化はない。ただし、兵庫を除くすべての府県で 50%以上の増加となるなど、幅広い需要の拡大がみられる。昨年も高い伸びがみられたことから、直近の 2 年間でみると、多くの府県で 2 倍超の規模となった。

訪日客による消費額を個人消費全体の規模と比較した場合、地域によってばらつきが出るのが一般的である。東京や大阪、京都などの人気エリアは比率が高くなる一方、訪日客の少ないエリアは低くなる。

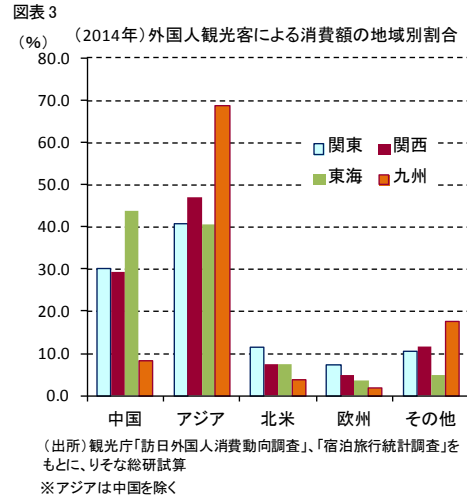
ところが、近年の増加によって関西はどの府県も平均的に高い水準となっている。図表 5 のように、京都が全国トップとなっているほか、関西では最も低い滋賀についても関東、東海と比べる限り、決して低い水準ではない。

(関西の地方圏を支える訪日客の消費)

2015 年の個人消費の動向は、所得環境がどの程度改善するかにかかっており、まだまだ不透明感が強い。さらに、仮に改善が進んだとしても、大企業が中心となる可能性が高く、回復ペースには地域ごとにバラつきが出そうである。

その点、関西では訪日客による消費増が広域に広がりやすいという強みがある。結果として、地方圏にとっては、良くも悪くもインバウンド消費の存在感が高まることとなる。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp



図表 4 【関西】訪日外国人客による消費額(推計)

	2012年		2013年			2014年		
	消費額 (億円)	関西比 (%)	消費額 (億円)	関西比 (%)	前年比 (%)	消費額 (億円)	関西比 (%)	前年比 (%)
滋賀県	32	1.2	45	1.2	37.9	71	1.3	59.2
京都府	973	36.3	1,373	36.5	41.2	2,078	36.8	51.3
大阪府	1,266	47.2	1,740	46.2	37.5	2,642	46.8	51.8
兵庫県	240	9.0	327	8.7	36.2	431	7.6	31.7
奈良県	128	4.8	212	5.6	66.1	323	5.7	52.1
和歌山県	41	1.5	68	1.8	67.2	106	1.9	54.4

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」をもとに、リそな総研試算

図表 5 (3大都市圏) 訪日客による消費額および個人消費全体に対する比率(2014年)

都道府県名	地域	訪日客による消費 / 個人消費全体の比率 (%)	訪日客の消費額 (億円)
京都府	関西	3.48	2,078
東京都	関東	1.65	6,066
大阪府	関西	1.45	2,642
奈良県	関西	1.27	323
千葉県	関東	0.71	1,019
岐阜県	東海	0.52	202
和歌山県	関西	0.51	106
愛知県	東海	0.44	758
神奈川県	関東	0.43	940
静岡県	東海	0.41	333
兵庫県	関西	0.40	431
栃木県	関東	0.31	134
滋賀県	関西	0.25	71
茨城県	関東	0.16	95
三重県	東海	0.15	58
群馬県	関東	0.13	52
埼玉県	関東	0.09	142

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」をもとに、リそな総研試算  
※都府県別の個人消費には、県民経済計算の「家計最終消費支出(平成25年度・名目額)」を採用

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。